歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	208	287	△79
2 使用料及び手数料	56,782	55,711	1,071
3 繰入金	133,000	132,000	1,000
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	10	2	8
歳入合計	200,000	198,000	2,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業集落排水施設費	92,082	98,301	△6,219				92,082
2 公債費	106,604	97,890	8,714			208	106,396
3 予備費	1,314	1,809	△495				1,314
歳出合計	200,000	198,000	2,000			208	199,792

2　歳　入

（款）1　分担金及び負担金

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	
1 分担金	208	287	△79			
1 農業集落排水施設費分担金	208	287	△79	1 農業集落排水施設費分担金	208	受益者分担金
計	208	287	△79			

（款）2　使用料及び手数料

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	
1 使用料	56,781	55,710	1,071			
1 農業集落排水施設使用料	56,781	55,710	1,071	1 農業集落排水施設使用料	56,781	農業集落排水施設使用料
2 手数料	1	1	0			
1 農業集落排水施設手数料	1	1	0	1 農業集落排水施設手数料	1	事務手数料
計	56,782	55,711	1,071			

（款）3　繰入金

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	133,000	132,000	1,000			
1 一般会計繰入金	133,000	132,000	1,000	1 一般会計繰入金	133,000	一般会計繰入金
計	133,000	132,000	1,000			

（款）4　繰越金

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰越金	10,000	10,000	0			
1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	繰越金
計	10,000	10,000	0			

（款）5　諸収入

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0			
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 雑入	9	1	8			
1 雑入	9	1	8	1 雑入	9	雑入
計	10	2	8			

3　歳　出

(款) 1　農業集落排水施設費

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区　分	金　額	説　　明	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 農業集落排水施設管理費	92,082	93,508	△1,426				92,082				
1 総務管理費	23,095	23,166	△71				23,095	2 給料	8,883	職員給（２人）	
								3 職員手当等	5,157	扶養手当	312
										地域手当	92
										住居手当	194
										通勤手当	183
										時間外勤務手当	440
										休日勤務手当	10
										期末手当	2,497
										勤勉手当	1,249
										児童手当	180
								4 共済費	2,835	職員共済組合負担金	2,605
										厚生年金保険料	125
										健康保険料	66
										労働保険料	39
								7 賃金	1,507	臨時職員賃金	
								9 旅費	107	旅費	
								11 需用費	313	消耗品費	206

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
										印刷製本費	107
								12 役務費	308	通信運搬費 手数料 保険料	240 48 20
								13 委託料	1,361	事務用機器保守等委託料	
								14 使用料及び賃借料	807	事務用機器借上料	
								19 負担金・補助及び交付金	65	会議研修会等出席負担金 地域資源循環技術センター負担金 職員共済会交付金	9 20 36
								23 償還金・利子及び割引料	1	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
								27 公課費	1,751	消費税	
2 施設管理費	68,987	70,342	△1,355				68,987	11 需用費	26,772	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	374 182 15,216 11,000

								12 役務費	17,187	通信運搬費 1,068 手数料 15,984 保険料 135
								13 委託料	24,977	施設管理委託料 17,226 施設設備保守点検委託料 2,411 水量計設置委託料 350 廃棄物処理委託料 90 農業集落排水施設台帳整備委託料 4,900
								14 使用料及び賃借料	42	事業用機器借上料 40 土地借上料 2
								27 公課費	9	自動車重量税
農業集落排水施設建設費	0	4,793	△4,793				0			
施設建設費	0	4,793	△4,793				0			
計	92,082	98,301	△6,219				92,082			

（款）2　公債費

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　　分	金　　額	
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 公債費	106,604	97,890	8,714			208	106,396			
1 元金	73,776	63,681	10,095			208	73,568	23 償還金・利子及び割引料	73,776	公債元金
2 利子	32,828	34,209	△1,381				32,828	23 償還金・利子及び割引料	32,828	公債利子
計	106,604	97,890	8,714			208	106,396			

（款）3　予備費

項　　目	本　年　度	前　年　度	比　　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特　定　財　源			一般財源	区　　分	金　　額	
				国県支出金	地　方　債	そ　の　他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 予備費	1,314	1,809	△495				1,314			
1 予備費	1,314	1,809	△495				1,314			
計	1,314	1,809	△495				1,314			

給　与　費　明　細　書

一 般 職
（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	2		8,883	4,977	13,860	2,621	16,481	
前年度	2		8,872	5,109	13,981	2,802	16,783	
比較			11	-132	-121	-181	-302	

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	夜間勤務手当（千円）
	本年度	312	92	194	183		440	10		
	前年度	312	184	194	230		439	10		
	比較		-92		-47		1			

職員手当の内訳	区分	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	初任給調整手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職手当（千円）	教員特別手当（千円）	単身赴任手当（千円）	
	本年度				2,497	1,249				
	前年度				2,521	1,219				
	比較				-24	30				

（2） 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　　料	11	1. 給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 前年度　初任給を中心に若年層に限定した給料月額の引き上げ
		2. 昇給に伴う増加分	88		平均昇給率 1%
		3. その他の増減分	-77	人事異動等による増減分　-77　千円	職員の異動状況 1月に在職する職員　（その他）　（計） 本年度　2人　0人　2人 前年度　2人　0人　2人 増 減　0人　0人　0人
職員手当	-132	1. 制度改正に伴う増減分	-73		扶養手当　子等に係る支給額引き上げ 6,000円 → 6,500円 地域手当　2.0% → 1.0% 勤勉手当　1.45月→1.5月
		2. その他の増減分	-59		

（3） 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分		行政職	消防職	技能労務職	教育職
20年 1月 1日現在	平均給料月額	366,450 円	円	円	円
	平均給与月額	402,689 円	円	円	円
	平均年齢	46.0 才	才	才	才
19年 1月 1日現在	平均給料月額	366,000 円	円	円	円
	平均給与月額	409,360 円	円	円	円
	平均年齢	45.0 才	才	才	才

イ. 初任給

区分	行政職	消防職	技能労務職	教育職	国の制度		
					行政職（一）	行政職（二）	教育職（二）
高校卒	円 144,500	円	円	円	円 140,100	円	円
大学卒	178,800				181,200		

ウ. 級別職員数

区　　分	行　政　職			消　防　職			技 能 労 務 職			教　育　職		
20年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	2	100.0	計			計			計		
19年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級								
	6 級			6 級								
	7 級			7 級								
	8 級			8 級								
	計	2	100.0	計			計			計		

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行　政　職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務	主任主事の職務	主査（同相当職を含む。）の職務 相当困難な業務を所掌する主任主事の職務	課長補佐の職務 副主幹の職務	次長、検査企画監、建設調整監又は担当次長の職務 課長（同相当職を含む。）の職務	部長の職務、担当部長、会計管理者、室長（部相当の室に限る。）又は支所長の職務	相当困難な業務を所掌する部長の職務

エ. 昇給

区分			合計	代表的な職種			
				行政職	消防職	技能労務職	教育職
本年度	職員数 (A) (人)		2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0			
前年度	職員数 (a) (人)		2	2			
	昇給に係る職員数 (b) (人)		2	2			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		号給 (人)					
	比率 (b)／(a) (%)		100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月	12月			
本　年　度	2.150 月分	2.350 月分	4.50 月分	有	
前　年　度	2.125	2.325	4.45	有	
国の制度	2.150	2.350	4.50	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率	30.55 月分	41.34 月分	59.28 月分	59.28 月分	なし	
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	なし	

キ. 地域手当

支給対象地域	全　域
支給率	1.0%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に基づく支給率	0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通勤手当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金貸付損失補償	千円 水洗便所改造に伴う資金貸付により生じた損失について補償する	平成１９年度まで	千円	平成２０年度以降	千円 損失額	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水施設建設事業	1,768,848	1,705,168		73,776	1,631,392
合計	1,768,848	1,705,168		73,776	1,631,392

農業集落排水事業特別会計